

平成 16 年 9 月期

中間決算短信（非連結）

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社
コード番号 4327

上場取引所 大証ヘラクレス市場
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shl.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 取締役管理チームリーダー
決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日
中間配当支払開始日 平成 16 年 6 月 7 日

氏名 清水 佑三
氏名 中村 直浩 TEL(03)5385-8781
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の業績（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	550	(9.5)	106	(47.2)	105	(47.8)
15 年 3 月中間期	608	(6.7)	202	(14.1)	201	(42.5)
15 年 9 月期	1,291		469		468	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	63	(46.1)	7,583	26	7,507	93
15 年 3 月中間期	117	(45.6)	14,155	92	13,972	75
15 年 9 月期	266		29,043	63	28,712	89

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円
期中平均株式数 16 年 3 月中間期 8,373 株 15 年 3 月中間期 8,315 株 15 年 9 月期 8,334 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	6,500	00		
15 年 3 月中間期	5,000	00		
15 年 9 月期			13,000	00

(3) 財政状態 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	1,577	1,391	88.2	165,404 53
15 年 3 月中間期	1,527	1,302	85.2	156,026 71
15 年 9 月期	1,689	1,411	83.5	168,811 59

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 8,415 株 15 年 3 月中間期 8,345 株 15 年 9 月期 8,361 株
期末自己株式数 16 年 3 月中間期 - 株 15 年 3 月中間期 - 株 15 年 9 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	98	26	56	613
15 年 3 月中間期	58	127	29	628
15 年 9 月期	190	171	68	795

2. 16 年 9 月期の業績予想（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	1,421	513	289	6,500 00	3,250 00	9,750 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）17,191 円 74 銭

(注) 平成 16 年 3 月 31 日現在の株主に対し、平成 16 年 5 月 20 日付をもって 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたします。上記年間配当金のうち期末配当金は、株式分割後の 1 株当たり数値であり、また参考欄の 1 株当たり予想当期純利益（通期）は、予想期末発行済株式数 16,830 株に基づいて算出しております。

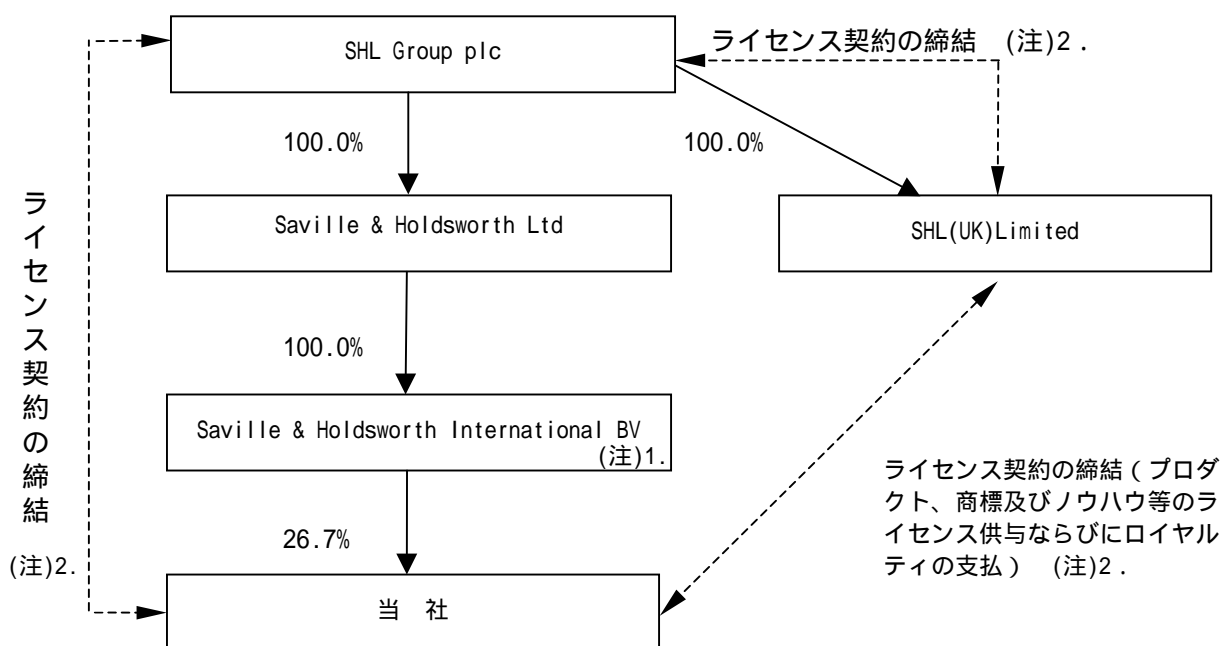
上記に関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、英国に本拠を置くSHL Group plc社の100%子会社であるSaville & Holdsworth International BV社の関連会社であります。SHL Group plc社は、1977年に英国で設立されて以来、世界36カ国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plc社及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited社との間で、ライセンス契約を締結し、英国SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメント事業を提供しております。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注)1. Saville & Holdsworth International BV社は、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plc社の下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。

2. 当社は、SHL Group plc社、SHL(UK)Limited社との3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limited社から技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limited社に対してロイヤルティを支払っております。

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は「人と仕事と組織を分析する適性テストと適性テストデータに基づいたコンサルティングを提供することにより組織内の適材適所の実現を支援し、もって組織の生産性向上と個人の能力開発に寄与する」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の手機を得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

- (1) 収益力が高くかつ成長が見込まれる会社
- (2) 社会への貢献度の高い会社
- (3) 高い専門性と良質なサービスを提供し、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

(b) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項と位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、株式分割等による実質増配を含め、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成16年3月中間期におきましては、1株につき6,500円の中間配当を決定いたしました。期末配当金は、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたしますので、実質的に中間配当と同額の1株につき3,250円とさせていただきますと考えております。

内部留保金につきましては、新サービス開発のための研究開発やIT化投資などに充当し、企業体質の強化を図ってまいります所存であります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

将来的に、最近の投資単位が50万円以上になる場合には、株式の投資単位を引下げるため、また株式の流動性を高めるための施策として、株式の分割を検討したいと考えております。

そのような方針のもと、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたします。

(d) 目標とする経営指標

当社では、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としてはROEを重視しております。

	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
ROE	18.5	9.1	20.1

(注)中間会計期間については中間純利益を2倍にして算出しております。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

(1) キャリアカウンセリング市場への進出

キャリアカウンセラー養成市場に積極的に進出する計画であります。中高年層のキャリア形成支援は、厚生労働省の主要政策の一つとなっており、今後5年間でキャリアカウンセラーを5万人養成したいとして、キャリア形成促進助成金制度等が新設されました。市場調査の結果、当社顧客のすべてにおいて、中高年社員に対するキャリアカウンセリング・ニーズがあり、安価で品質と利便性の高いカウンセリングシステムが顧客に提供された場合、この市場は今後、大きく成長すると考えられます。当社の役割は、キャリアカウンセラー養成システムをeラーニングツール方式で提供し、一定のトレーニングを経て基準を満たした人に対して当社資格を与え、資格取得者に当社顧客へのキャリアカウンセリングの仕事機会を提供していくこととあります。

(2) キャリアガイダンス市場への進出

人材流動化は社内、社外を問わず、今後ますますその動きを激しくしていくと思われまます。自分の「意志」「能力」「知識」等の客観的な確かめは、転職願望のある人にとって必要不可欠な武器となります。インターネットを使った品質と利便性の高い自己診断

ツールが個人に対して安価に提供されれば、これまで市場形成が難しいとされていた個人向けキャリアガイダンス市場の形成は十分に成り立つと考えております。個人向けの自己理解像の測定サービスを行い、前述のキャリアカウンセリング機能と連携させることが中長期的な経営戦略であります。

(f) 会社の対処すべき課題

当社は、従来どおり新規学卒者の採用選考における人材アセスメントサービスを提供していくとともに、総合的な人材アセスメントサービスを提供することで、社員アセスメント市場のさらなる拡大を図ってまいりたいと考えております。

この課題に対処するため、以下の計画を進めております。

(1) 人材の確保と教育

当社は、顧客企業の開拓や新サービス提供のため営業体制の強化ならびにインターネット関連サービスの開発力強化を目的として、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強を計画しております。また、質の高い人材アセスメントサービスを提供することを方針としており、そのためには社員に対する継続的な教育が不可欠であります。現在、当社は、新規学卒者の採用と中途採用を実施して、着実に人材の確保を行い、営業体制、開発体制の強化を行うとともに、積極的にSHLグループ会社における研修に参加させ、早期戦力化に努めております。引き続き、人材の確保と教育の充実に努めていく所存であります。

(2) 研究開発の推進

インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますます普及していくと考えられます。当社ではこの変化に対応するために、適性テスト等のインターネット化を積極的に進めるとともに、SHLグループ会社間で開催される「グループ・デベロップメント・フォーラム」等の研修、会議に積極的に参加し、各国のグループ会社と意見交換を行い、常にサイコメトリクスの先端理論及び先端技術を取り入れた研究開発を推進することにより、顧客企業の利便性向上とコスト削減を実現し、市場での競争力を強化していく方針であります。

(g) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレートガバナンスを会社の内部意思決定機関による相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社の健全な成長と発展に欠かすことが出来ない経営上の重要事項と考えております。

当社は、今後さらにコーポレートガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役会が有効に機能していると考えており、現

行の監査役制度を今後も採用していく所存であります。当社の監査役は、常勤監査役1名、社外（非常勤）監査役2名の計3名であります。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿等の確認、各部門における業務及び活動状況を監査しております。決算期においては、計算書類及び附属明細書を検討し、外部会計監査人に対し質疑等を行った上で監査報告書を作成しております。

また、当社では、会社設立時から英国SHLグループの資本参加を得るとともに、社外（非常勤）取締役を招聘しております。英国SHLグループの経営参加は、グローバルな視点から経営に対する牽制機能の役割を果たしているものと考えております。さらに、取締役会には顧問弁護士に出席いただき、法律面からのチェックとコンプライアンス経営への取組みを強化しております。

内部監査につきましては、当社管理チームが中心となって実施しております。管理チームが予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、資本上位会社であり、ライセンス契約締結先であるSHL Group plc社から社外（非常勤）取締役1名を招聘しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

従来、監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）は原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について協議または決議をしておりましたが、平成16年1月に監査役会規程を一部改訂し、監査役会の開催を毎月とするよう変更しております。

(h) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、資本上位会社であるSHL Group plc社及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited社との間で、ライセンス契約を締結し、英国SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受けております

また、グローバルな視点から経営に対する牽制機能を効果的にするために、英国SHLグループから引き続き社外（非常勤）取締役を招聘する方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間会計期間(平成15年10月1日～平成16年3月31日)における売上高は、550百万円(前中間会計期間比9.5%減)となりました。サービス形態別にはプロダクト売上216百万円(前中間会計期間比2.4%減)、コンサルティング売上319百万円(前中間会計期間比12.7%減)、トレーニング売上14百万円(前中間会計期間比27.9%減)であります。

市販標準商品であるプロダクト売上は、当中間会計期間は216百万円であり、前中間会計期間が221百万円に対して5百万円下回っておりますが、ほぼ前中間会計期間水準を維持しております。プロダクトは代理店を販売チャネルの中心として、全国の約1千社の中規模顧客を対象に提供されております。日本経済団体連合会の選考開始時期を4月以降とするとした学事日程配慮のための倫理憲章の影響が少なかったと思われます。一方、約2百社の大企業を主要な対象にして直販されるS O F T (S H L オリジナルフィルターテスト)を主な売上品目とするコンサルティング売上は、前中間会計期間が366百万円に対して、当中間会計期間は319百万円であり46百万円の落ち込みとなりました。前述した日本経済団体連合会の選考開始時期を4月以降とするという社会的なムーブメントの影響による新卒採用の期ズレ現象が主な要因であります。トレーニング売上の減少は、当中間会計期間はプロダクト及びコンサルティングに注力し営業活動したことによるものであります。

当中間会計期間の営業利益は106百万円(前中間会計期間比47.2%減)であります。売上高が前中間会計期間比57百万円減少したことに加え、売上原価が前中間会計期間比で11百万円増加したこと、販売費及び一般管理費が前中間会計期間比で26百万円増加したことにより、営業利益は前中間会計期間比95百万円の減益となりました。売上原価の増加は、主に製造部門の人件費が6百万円増加したことによります。販売費及び一般管理費の増加は、営業部門の強化を目的とした人件費が12百万円増加となったほか、弁護士報酬が8百万円、コンサルティングに関する報酬が4百万円増加したことが主な要因であります。

また、当中間会計期間の経常利益は105百万円(前中間会計期間比47.8%減)であり、前中間会計期間比96百万円の減益となりました。なお、特別損失2百万円は製品マスターの廃棄損失であります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は売上高550百万円(前中間会計期間比9.5%減)、営業利益106百万円(前中間会計期間比47.2%減)、経常利益105百万円(前中間会計期間比47.8%減)、当中間純利益63百万円(前中間会計期間比46.1%減)となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(b) 財政状態

(当中間会計期間のキャッシュフローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ182百万円減少(前事業年度末比22.9%減)し、当事業年度末には613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は98百万円(前中間会計期間比39百万円増加)となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前中間純利益103百万円、減価償却費21百万円、仕入債務の増加額9百万円があり、支出要因は売上債権の増加67百万円、役員賞与の支払額26百万円、法人税等の支払額134百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26百万円(前中間会計期間比100百万円減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が26百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は56百万円(前中間会計期間比27百万円増加)となりました。これは、新株の発行による収入9百万円、配当金の支払66百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
自己資本比率(%)	85.2	88.2	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	218.5	330.7	178.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(c) 通期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)の見通し

当中間会計期間では、前述した日本経済団体連合会の選考開始時期を4月以降とするという社会的なムーブメントの影響による新卒採用の期ズレ現象が起りましたが、通期でこの売上の落ち込みは解消できると考えております。

当事業年度の業績見通しにつきましては、従来通り売上高1,421百万円(前期比10.1%増)、経常利益513百万円(前期比9.6%増)、当期純利益289百万円(前期比8.8%増)を見込んでおります。当社の売上先行指標となる指数(通期プリソルド、新規提案成約額、販促イベント参加社数、その参加企業からの成約等)が、当中間会計期末において好調に推移していることから、当事業年度通期の業績見通しは従来通りとしております。

また、現在当社では、民事訴訟を行っておりその経費負担が計画外で発生しておりますが、他の経費を削減することにより、経費全体では計画内に収めることが可能と考えております。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(a) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年3月31日		当中間会計期間末 平成16年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		628,532		613,084		795,102	
2 受取手形		525				49,875	
3 売掛金		476,309		528,934		411,542	
4 たな卸資産		54,749		41,575		39,904	
5 その他		22,216		20,520		25,095	
流動資産合計		1,182,333	77.4	1,204,114	76.3	1,321,520	78.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	57,371	3.8	52,674	3.3	55,639	3.3
2 無形固定資産							
(1) 製品マスター		78,321		93,437		84,291	
(2) その他		30,334		46,502		47,646	
無形固定資産合計		108,655	7.1	139,940	8.9	131,937	7.8
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		99,849		97,157		98,651	
(2) その他		79,719		83,623		81,597	
投資その他の資産合計		179,568	11.7	180,781	11.5	180,249	10.7
固定資産合計		345,595	22.6	373,395	23.7	367,826	21.8
資産合計		1,527,928	100.0	1,577,509	100.0	1,689,347	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年3月31日		当中間会計期間末 平成16年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		16,057		19,335		9,462	
2		47,240		48,946		50,159	
3		91,072		38,978		135,908	
4	2	20,473		18,891		27,810	
		174,843	11.4	126,152	8.0	223,340	13.2
固定負債							
1		15,520		21,983		18,045	
2		15,522		17,493		16,528	
3		20,000		20,000		20,000	
		51,043	3.4	59,477	3.8	54,573	3.3
		225,886	14.8	185,630	11.8	277,913	16.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		311,105		314,746		311,748	
		311,105	20.3	314,746	19.9	311,748	18.5
利益剰余金							
1		19,500		19,500		19,500	
2		411,009		488,234		517,628	
		430,510	28.2	507,735	32.2	537,128	31.7
		1,302,042	85.2	1,391,879	88.2	1,411,433	83.5
		1,527,928	100.0	1,577,509	100.0	1,689,347	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			608,407	100.0		550,906	100.0		1,291,196	100.0
売上原価			96,030	15.8		107,381	19.5		191,434	14.8
売上総利益			512,377	84.2		443,524	80.5		1,099,762	85.2
販売費及び一般管理費			310,353	51.0		336,763	61.1		630,040	48.8
営業利益			202,023	33.2		106,761	19.4		469,721	36.4
営業外収益	1		69	0.0		28	0.0		123	0.0
営業外費用	2		182	0.0		1,481	0.3		1,422	0.1
経常利益			201,910	33.2		105,309	19.1		468,422	36.3
特別損失	3					2,216	0.4		10	0.0
税引前中間 (当期)純利益			201,910	33.2		103,092	18.7		468,412	36.3
法人税、住民税 及び事業税		87,914				37,478			209,366	
法人税等調整額		3,711	84,203	13.8	2,120	39,598	7.2	7,004	202,362	15.7
中間(当期)純利益			117,706	19.4		63,494	11.5		266,049	20.6
前期繰越利益			293,303			424,740			293,303	
中間配当額									41,725	
中間(当期) 未処分利益			411,009			488,234			517,628	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		201,910	103,092	468,412
2 減価償却費		18,864	21,541	41,442
3 退職給付引当金の増加額		739	3,938	3,264
4 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		797	965	208
5 売上債権の増加額		184,908	67,516	169,490
6 たな卸資産の減少額 (増加額)		4,179	1,670	19,024
7 仕入債務の増加額		7,759	9,873	1,164
8 役員賞与の支払額		24,000	26,000	24,000
9 事務所敷金の増加額				345
10 その他		260	8,446	9,712
小計		23,487	35,778	349,392
11 利息の受取額		67	27	120
12 法人税等の支払額		82,171	134,407	158,787
営業活動による キャッシュ・フロー		58,615	98,602	190,725
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		409	298	2,518
2 無形固定資産の取得による 支出		27,125	26,279	69,102
3 出資金の支払による支出		100,000		100,000
投資活動による キャッシュ・フロー		127,534	26,577	171,620
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		43,465	66,677	84,924
2 新株の発行による収入		13,645	9,838	16,417
財務活動による キャッシュ・フロー		29,820	56,838	68,506
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		215,971	182,018	49,401
現金及び現金同等物の 期首残高		844,503	795,102	844,503
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		628,532	613,084	795,102

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産 製品 同左 半製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左	たな卸資産 製品 同左 半製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年 39年 工具器具備品 5年 15年 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
4 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期間末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	(1)消費税等の会計処理について 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
			<p>(3)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響額については、(1株当たり情報に関する注記)に記載してあります。</p>

追加情報

前中間会計期間末 平成15年3月31日	当中間会計期間末 平成16年3月31日	前事業年度末 平成15年9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年3月31日	当中間会計期間末 平成16年3月31日	前事業年度末 平成15年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,107千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,006千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,742千円
2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 67千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120千円
2 -	2 営業外費用のうち主要なもの 出資金損失 1,431千円	2 営業外費用のうち主要なもの 出資金損失 1,348千円
3 -	3 特別損失のうち主要なもの 製品マスター除却損 2,216千円	3 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 10千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,489千円 無形固定資産 15,375千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,263千円 無形固定資産 18,277千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,372千円 無形固定資産 34,069千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 628,532千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 613,084千円	現金及び現金同等物の期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 795,102千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>628,532千円</u>	現金及び現金同等物 <u>613,084千円</u>	現金及び現金同等物 <u>795,102千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日				当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日				前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	千円 102,440	千円 43,566	千円 58,873	工具器具備品	千円 104,435	千円 65,617	千円 38,818	工具器具備品	千円 105,263	千円 55,835	千円 49,427
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,297千円 1年超 40,073千円 計 65,371千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,746千円 1年超 20,114千円 計 41,861千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,546千円 1年超 30,874千円 計 55,420千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,165千円 減価償却費相当額 12,282千円 支払利息相当額 1,235千円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,623千円 減価償却費相当額 11,755千円 支払利息相当額 928千円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,429千円 減価償却費相当額 24,551千円 支払利息相当額 2,328千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年3月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年9月30日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1株当たり純資産額	156,026円71銭	165,404円53銭	168,811円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	14,155円92銭	7,583円26銭	29,043円63銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	13,972円75銭	7,507円93銭	28,712円89銭
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度末において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下とおりであります。 1株当たり純資産 168,811 円 59 銭 1株当たり当期純利益 31,923円40銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31,619円88銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	117,706	63,494	266,049
普通株式に帰属しない金額 (千円)			24,000
(うち利益処分による役員 賞与金)			(24,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	117,706	63,494	242,049
期中平均株式数(株)	8,315	8,373	8,334
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千 円)			
普通株式増加数(株)	109	84	96
(うち新株予約権)	(109)	(84)	(96)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日								
	<p>平成16年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 8,415株</p> <p>分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 78,013円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 82,702円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,077円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,791円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,986円38銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,753円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額 78,013円36銭	1株当たり純資産額 82,702円27銭	1株当たり当期純利益 7,077円96銭	1株当たり当期純利益 3,791円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,986円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,753円97銭	
前中間会計期間	当中間会計期間									
1株当たり純資産額 78,013円36銭	1株当たり純資産額 82,702円27銭									
1株当たり当期純利益 7,077円96銭	1株当たり当期純利益 3,791円63銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,986円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,753円97銭									

(b) その他

第18期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）中間配当については、平成16年4月27日開催の取締役会において、平成16年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	54百万円
1株当たりの中間配当金	6,500円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年6月7日

5. 生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

区分		当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	前年同期比(%)
人材アセスメント事業		129,046	118.1
内 訳	プロダクト		
	トレーニング		
	コンサルティング		

- (注) 1 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であります。プロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注状況

区分		当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)
人材アセスメント事業		302,364	79.6	4,280
内 訳	プロダクト			
	トレーニング			
	コンサルティング	302,364	79.6	4,280

- (注) 1 当社での受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

区分	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		
	金額(千円)	前年同期比(%)	
人材アセスメント事業	550,906	90.5	
内訳	プロダクト	216,238	97.6
	トレーニング	14,680	72.1
	コンサルティング	319,987	87.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)毎日コミュニケーションズ	93,552	15.4	118,263	21.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 (株)毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。